

小林 慶一郎・佐藤 主光 著

『ポストコロナの政策構想 — 医療・財政・社会保障・産業』

(日本経済新聞出版)



ワクチン接種が進み、昨年12月まで、日本国内における新型コロナウイルスの感染者数も大幅に減少していたことから、コロナ問題は解決できそうなムードが国内全体で漂っていた。しかしながら、新たな変異株（オミクロン株）の拡大による第6波により、2022年1月中旬頃から感染が急拡大し、コロナ終息に向けた対処の難しさを我々に突きつけた。

時間が経過すれば、新型コロナウイルスも弱毒化し、次第に季節性インフルエンザ並みの致死率に低下するという説もあったが、現在のところ、その兆候はまだ観測できていない。

法政大学経済学部教授 小黒 一正

新型コロナウイルスの変異は継続しており、もし2020年4月のような緊急事態宣言を再び発動することになれば、その場合の経済的損失は計り知れず、倒産する中小企業も急増する可能性がある。経済学の知見をフル活用しながら、この問題に対処する方策はないか。

また、従来の感染拡大期とは異なり、第6波ではPCR検査キットの不足が大きな問題となったが、2020年4月から約2年が経過しているにもかかわらず、PCR検査体制の拡充はなかなか進まない。行政検査など硬直的な仕組みが障害の一つとなっていることは明らかだが、それ以外にも「偽陽性の問題」に関する国内での論争もまだ存在する。

一体、何が問題の本質で、このコロナ問題に我々はどう対処すればいいのか。「偽陽性の問題」は筆者が共著『新型コロナ感染の政策課題と分析』（日本評論社）で既に指摘しているように誤解も多いが、専門家の間でもコロナ政策については様々な見解が乱立し、もはや政府も国民も分からなくなっている側面もあるのではないか。

このような状況のなか、一橋大学の佐藤主光教授と新型コロナウイルス感染症対策・専門家会議メンバーで慶應義塾大学の小林慶一郎教授が共著という形でタッグを組み、「ガバナンス」（統治構造）と「リスクシェア」というキーワー

ドを用いて、「ポストコロナの政策構想」という壮大なテーマで、それら疑問に対するヒントの提示や政策提言を試みたものが本書である。

具体的には、「第1章 コロナ禍を乗り越える道—何が問題なのか?」「第2章 医療政策のガバナンス—誰が決めるのか?」「第3章 医療政策はどう決めるべきか?」「第4章 医療のビジネスモデルの転換—かかりつけ医」「第5章 これからの危機—コロナ禍から財政危機へ」「第6章 ポストコロナに向けた税財政の国際協調」「第7章 新たな個人への支援策」「第8章 国と地方の関係の再構築を」「第9章 長期衰退を回避する—デジタル化、新たなリスクシェア」「第10章 企業の事業構造の転換—ビジネスモデルの転換、債務処理、雇用対策」「第11章 コロナ後の経済・社会のビジョン—ポストコロナ八策」という全11章の構成となっている。

章のタイトルから明らかなおおりの、第2章から第4章は医療の問題、第5章と第6章は財政問題、第7章は個人への支援の問題、第8章は国と地方の問題を扱っており、第9章と第10章は経済と企業の問題を概説している。そして、最後の11章では、「ガバナンス」(統治構造)と「リスクシェア」というキーワードを用いて、「ポストコロナ八策」(①デジタル化を促進する、②医療提供体制を再構築する、③リスクを分かち合う社会保障の仕組みを構築する、④非常時のガバナンスを改善する、⑤万機公論に決すべし、⑥誰でも再チャレンジできる自由を広げる、⑦将来世代の立場に立つ、⑧新たなグローバル秩序を構想する)という政策提言を行っている。

このポストコロナ八策のうち、最も重要なのは⑤の「万機公論に決すべし」かもしれない。実際、書籍では「コロナ禍における政策決定でも、公衆衛生の専門家集団が決めた一連の政策において、国民経済が被ったコストと、医療界(現

場の医療従事者でなく、医療機関の経営者)が被ったコストを比較考慮すると、医療界のコスト負担が軽いアンバランスなものだった。一部の専門家集団に重要な政策決定を委ねると、どうしても独善的な結果になる。専門家の独善を避けるために、医療制度のような専門的な行政領域においても、大きな制度設計には他の分野の有識者が実質的に参加し、彼らの意見が本質的に反映される仕組みを作るべきである」(330ページ)と指摘しているが、筆者も同感だ。

そもそも、現在も通常の世界活動・経済活動が取り戻せない最大の理由は、本書の第2章が指摘するように、経済対策として、PCR検査の有用性を医療側がかたくなに認めようとしなかったためである。ワクチン接種も重要だが、その感染予防効果にも一定の限界があり、もう一つの武器であるPCR検査を徹底的に活用しないのは筆者も理解できない。

感染が急増しているといっても感染していない人々の方が多いはずだが、多くの人々に外出制限や自粛が要請される理由は何か。それは、感染の有無に関する「情報の非対称性」(本書の用語では「情報の不完全性」)が存在するからである。だから、外出制限や自粛により、他人との接触を減少させようとする。しかし、通常の世界活動を再開するとき、テクノロジーの活用により、我々がお互いに感染の有無について判別が果たしたら、状況は劇的に変わってくる。このため、2020年初め、アメリカ経済学会で重鎮のニューヨーク大学のポール・ローマー教授(2018年にノーベル経済学賞を受賞)は1日2,000万件の検査を提言していた。実は、かなり早い時期(2020年5月9日)に、筆者らも「緊急提言 新型コロナ・V字回復プロジェクト」のウェブ提言を構築し、新型コロナウィルス感染拡大の「出口戦略」で、1日1,000万件の検査の緊急

提言を発表していた。

いずれにせよ、新型コロナウイルス感染拡大の終息までは、まだ時間がかかりそうだ。上記以外にも、本書は「デジタル政府」「プッシュ型行政サービス」「ポストコロナでの財政再建」などの重要テーマを扱っており、我々がこのコロナ問題の本質的理解を深め、今後の解決策に向けたヒントを探るためにも一読の価値がある。